

## 質疑応答

谷川：質問が多岐にわたっているので、時間を少し延長させていただきたい。宮腰先生のご質問のポイントからしても、主に第一の課題については是非、お伺いしたいということ、また、ガバナンスを中心に進めたいというご意向であったが、臨機応変に進めていきたい。それではゲバーツさんからお願いします。

ゲバーツ：たくさんの良い質問をありがとうございました。一番最初の、民間企業が実際にはこのようないろいろなイニシャチブに参加していないではないか、たとえばシティテクノロジー・カレッジも失敗してきたのではないか。そういうことについて労働党はどうやるんだという質問であるが、なぜ民間企業が参加しないのかというと、おそらくこのイニシャチブから利益を上げてはいけないという規制がかかっているからではないかと思う。実際にはいくつかの企業が参加しているわけであるが、そういうのはだいたい労働党新親派の人たちをお願いしてやってもらっている。今回また、新労働党はシティアカデミーの拡大、あるいは数を増やしていることを発表しているが、それと同時に何か新しい戦略をもっているというわけではない。たぶんうまくいかないと思う。だいたいシティアカデミーに参加している企業というのは、前、CTCに参加しているのと同じ人たちで、たとえば北部に大きな自動車会社、バーディというのがあるが、ここは社長が福音主義者で教育に関心があって、そういうところから参加しているのだと思う。企業がこれ以上増えるかということ、私は懐疑的である。

第2点のPFIとかテイクオーバーについてであるが、これは先ほどのシティアカデミーなどと比べると参加企業がもう少し多いようだ。というのはそこから利潤を上げることができるからだ。ただし、成功しているかどうかということになると、何を成功と見るかによってちょっとはっきりしてこないということで、まだ時期尚早かと思うが、ひとつLEAと変わったということについて考えてみると、3つのリスクがそこにはあると考える。1点目は安定性、LEAは地方自治体であるから常に存在しているわけだが、民間企業の場合はそこから撤退するという可能性としてある。たとえば、サザウォックというロンドンの貧しい地域のLEAであるが、これは民間企業に委託されている。民間企業が委託されたときにLEAで働いていた職員を多少リストラし、引き受けるのだが、数年後、その民間企業が利益が上がらないからとい

うことで撤退していった。そして今またリストラというものが起こっている。こうしたことから考えると、利益が上がらないとか、引き受けた民間企業のほうが質的にサービスが劣っているため契約違反ということで契約が継続しないということがあり、撤退せざるを得ないとか、非常に安定性を欠くという欠点が1点目にある。

2点目は民主主義ということである。少なくともすべてのLEAが民主主義的であるとは思わないが、彼らは選挙で選ばれた人たちであるという点で、一応民主主義の体裁は保たれているわけであるが、民間企業であれば民主主義という問題は軽視されていくであろう。

3つ目は、質の問題なのだが、そもそも前提は民間セクターは公的セクターよりもよりうまくやってくれよう、より効率的なサービスを提供するだろうということだったが、実際やってみると契約以外はしない、契約を細かくしないことには動かないので、極めて逆に質の保証ができなくなっている気がする。この3つのリスクを考えて今後この計画の動向を見ていく必要があるのではないかと。

それではガバナンス、あるいはマネジメントについてどういうことが分かったかお話ししたいと思います。誰が参加し、誰が出席し、誰が発言しているか、誰がリーダーシップを発揮しているかということだが、調査は今日の発表では紙面の関係で省略しているが、全体的に言えることは、そこにいるのは、白人でスーツ姿の男性。これは具体的に言えば、公務員、校長、教師が中心で、地域の代表とは言えないのではないかと。たとえば多民族からなる地域なのに、フォーラムに参加する代表者は白人ばかりだったということもある。それは学校評議員会、理事会でも同じであるが、実際にはそこに住む普通の人々が参加するというのは困難なようだ。その理由の一つとして、会議のあり方がまず議案書があって、テーブルについて、非常に伝統的な会議のあり方なので、そこで発言するのが非常に難しい。結局誰が発言するかとういと校長、ビジネスやボランティア・セクター、あるいは保健の下請けサービスの人たちが発言しているようだ。現実の会議自体は、議案書があって、あういう事があった、こういう事があった、こういう事をしますという現実の報告が中心であり、めったに討論などがなされていない。実際にフォーラムに参加していた親にインタビューしたことがあるが、その親は途中から行かなくなってしまった。なぜなら非常におもしろくない会議だし、せいぜい合意するだけのものであって、実質的ないろいろな政策立案というのは小さなグループがそこですべて決めていて、参加してもそこにゴーサインを出してしまうというようなことで、理念的にはいろんなことができそうに見えるが、実践を見ていくとどごく普通の伝統的な会議のあり方で、普通の人に発言の機会を与えているよ

うにはみえない。

それぞれのメンバー間の葛藤とかフラストレーションという問題であるが、本当はそういったことを明白にすべきなのに、そういったことを表現するチャンスが一切ないように見える。そういうことで社会正義とか公平性といった問題は論じられることはないものの議案書や報告書の中では取りあげられている。実質的に話し合われるということはないようだ。

フォーラム・ダイレクターというのはどういう人になるのかという質問だが、これはとてもいい質問である。私たちの調査ではやっていなかったので、新しいプロジェクトとしてやってみたいと思う。印象であるが、基本的にはLEAの公務員、そこで働いていた人々がそのままなっている。しかし、LEAで働いていたのが、今は民間の企業で働いているという形になっている。そうすると何が違うのか調査してみたいが、私が会った中で二人ほど対象的なタイプの人たちがいたので、紹介してみたい。一人は労働党出身で70年代の内ロンドン教育委員会の人のようにプログレッシブ、児童中心主義で、学校のカリキュラムに芸術とかを重視してどんどん付け加えていきたい、そういう多様性を重視するようなタイプのダイレクター。かたや新しい管理職タイプの人たちがいて、しゃべる言葉はビジネスの言葉、「ターゲットセッティングはすばらしい」とか。私としてはそれは好きではないのだが、そうやってみるといろんなチャンスがあり、どちらかという旧労働党のやってきた教育政策を新しいEAZなどで実現させていこうという人もいたようだ。だから一概にダイレクターというのは、イデオロギー的にどういう人かという事は言えないというのが今の実感である。

最後の質問であるボランティア・セクターの件であるが、今まで述べたようにゾーン自体が学校あるいはダイレクター中心ということで、ボランティア・セクターの人たちはあまり発言もせず、参加もしていないように思う。

谷川：宮腰先生、今のご解答に対してコメントがございましたら。

宮腰：最初の民間セクターとの関わりであるが、プロフィット（利潤）が参画を拒む大きな壁になっていることがわかった。私どもは民間セクターで具体的に沈下学校（フェイリングスクール）や沈下LEA（フェイリングLEA）の再生に当たっている、セルコーという株式会社やノースアングリアなどいくつかを訪問してきた。民間のカンパニーもすべてに関わるのではなく、たとえば教育内容、カリキュラム、教科書など

に重点を置くとか、PFIのように学校管理に関わったり、いろいろタイプがあるように思った。当初この質問をした時には、イギリスの場合、公的セクターの建て直しのために、もっとプライベート・セクターが積極的に関わったり、発言したりしていると思っていたのが、意外とかかわり方が特定されている。たとえば宗教的関わりとかいうのもあったが、意外とストイックな、限られた形で関わっているのだなと再認識した。この辺はアメリカとはかなり違うかなと感じた。

ガバナンスの問題に関していえば、日本でも学校運営協議会という新しい仕組みができた。これはもともとイギリスの学校理事会がモデルにしたといわれているものだが任意設置である。校長は学校運営にあたっては必ず学校運営協議会の意見を聞かなければならないということになっているが、果たしてこれがどの程度意見が聞かれているかという、伝統をもっているイギリスでさえ、発言がかなり限られているということがわかったし、親の参加が、これが極めて価値的にうけとめられているが、実態を見ると途中から参加しなくなったというようなことがあったり、必ずしも親の参画が学校教育に対して影響力をもっているわけではないんだなということがわかりました。そういう意味で多くのセクターからの人たちをマネージしていくことにおいて、私は理想は理想としてフォーラムに期待していたわけですが、しかも学校理事会など歴史のあるイギリスでやるからさぞかしうまくいってるんだろうなと思っていたが、今のお話を聞いて実際問題としてはかなり難しいことが多いということがわかった。どうもありがとうございました。

谷川：予定の時間が過ぎているが、手の上がった4人の方に限って質問を受けたい。

宮島：EAZについてよく勉強していないので、変な質問になるかもしれないが、EAZはすぐに結果を出さなければならないので、成績の良い子がターゲットになるというお話があったが、成績の良くない子どもたちは今どうなっているのか、ケアはされているのか。ケアされているならどういうケアをされているのか。

小澤：イギリスの伝統的な学校ガバナンスというのは、もともと実質的な審議をしない所であった。お医者さんとか弁護士さんとか、地域の名望家が参加して、飾りのような形で、校長さんが実質的にとりしきり、そしてその決定がいかにも権威付けられる。そういう意味では学校の校長さんはオートノミーを十分エンジョイできていた。あまり実質的に介入しない人が理事になっていたから。フォーラムになってあまりデ

イスカッションが行われてもかえって大変なのではないか。魚屋さんとか八百屋さんでも理事になれるという方針になってきたのだが、前は暇と地位のある人が学校理事になっていたし、そういう人が参加してOKした内容だからということで、その決定が必ずコミュニティのために意義のある決定だと思われていた。

宗教界が持つフォーラムへの影響はどうか。イスラム、ムスリムの人たちは自分の文化をきちんと理解されていないという不満を持っている。英国国教会のアングリカン・チャーチとかローマン・カトリックとか、ローマン・カトリックは貧しい階層を信徒にもっている。英国国教会のほうは、お金のある人たちである。EAZでは、アングリカン・チャーチの人たちはあまり積極的ではないのかどうか。

広瀬裕子：基本的な質問である。なぜEAZが終わったのか。たとえば、これが成功しているという報告書があるにもかかわらず終わったとすると、理念は他のところに継承されていて、発展的解消と理解することができるが、個別のプログラムである必要がなくなったから終わったのか、それとも、成功だと報告はされていても、いろんな問題を含んでいたりして、実はあまりうまくいなくて終わったのか。どうしてか。

加藤（臨時会員）：イギリスが専門ではないのでとても初歩的な質問だったらお許しいただきたい。ひとつ教えていただきたいのは、教員養成について、政策が変わると教える立場でも教えることが変わってくるのではないかと思う。というのは、アメリカでいろいろ政策が変わってきたが、近年指摘されているのが、表向きの政策は変わらなくても、ヒドウン・アジェンダというか、公教育というものがそもそも今の経済社会に会うような教育を生み出そうという姿勢が基本的に変わらなかったために、例えば、多文化教育というものが行われたが、実際には学校文化というのがいわゆるギリシャ文明に基づく啓蒙思想に基づいているので、教員自体、80%が白人の女性が教壇に立っているということで、マイノリティの意見や文化が教育のカリキュラムの中に反映されることなく、現在も現状が改善されず差別が続いている状態があると勉強しているのだが、このような政策によって教員養成がどのように変化したか教えていただきたい。

谷川：宮腰先生がそろそろ退出されなければならない時間なので、ここで先生のご意見がありましたら。

宮腰:4つの発言について私個人から。宮島さんの成績の悪い子に対してどうかというのは私もお聞きしたい。小澤先生のこういった場を利用して宗教団体とか利益団体が関与していないか、これをオーソライズする一つの組織として教育に対する発言権を強めていかないかという問題もお伺いしていきたい。それから、広瀬さんのEAZはなぜ終わったのか、発展的解消かそれとも失敗なのかということであるが、これも小規模化されたことは聞いている。何らかの形で継承されているのではないかと思う。成功か失敗かという二者択一というのは難しい。OFSTEDのほうは、ある程度は成功したのではないか、ある部分では成績が上がっている、そういう意味では初期の目的を達成したのではないかとやっているが、果たして21世紀的な新しい教育環境の仕組みをつくったというとはどうかということが確かにあると思う。先ほどちょっと出たが、教員団体はどう見ているか、行政サイドはどうか、研究者はどうかという、そういったいろんな角度からこれを検証して、トータルに成功か失敗か、あるいはそれをさらに修正していかなければならないかということがおきる。それから加藤さんの教員養成への影響というのは、たしかにホホワイト（白人）中心の、多文化、あるいはインクルージョンということを見ると教員養成はどうなのか私もお聞きしたい。

ゲワーツ:一番目の質問について、とてもいい質問だと思う。出来る子中心というよりは、目標として設定されているのが、GCSEでC以上を5教科とるとというのがだいたい目標なので、その合格ライン上の上下にいる人たちが一番対象となって、そこを底上げすることでターゲットをクリアする。これがやられているようだ。学力が低い子どもたちには今、メンタリングが重視されているが、特に退学になりそうな、反抗的な子どもたち対象にメンターを設定するのであるが、そのメンターの資金としてさまざまなプロジェクトが出ていて、一人の子に3人メンターがつくようなこともあるのだが、それぞれが異なるスキームによって補助金が出るので、そのメンター間のコーディネートがうまくできていない。

EAZを通じて宗教団体が影響力を行使することは今のところないと思う。むしろシティ・アカデミーのほうに、宗教色を強めた学校が出始めていて、それはブレアがかなり福音主義的な発想を持っているからではないか。ただし、彼の中には宗教系学校のほうが学業成績が良いというアイデアがあるからだと思う。理由は良く分からない。ご質問にお答えするにはまだ情報不足である。

EAZが廃止されたのが発展的解消なのか失敗なのかという質問であるが、3つ理由があって、大蔵省が補助金の引き締めを行ったときに5年間計画をたてて、特別な

LEA とは全く別のルートでお金を取るという時にこの EAZ という計画が立ったということで、5 年間だけ特別の補助金を取るということで大蔵省の了解をとったという、これがまあ次の計画まで行かなかったのでソフトランディングになったのではないかというのがひとつ。もう一つは、フォーラムという法定の行政委員会をもう一つ作るようになって、多額の行政費用が出るようになった。全体として高くついたということが二つ目の理由ではないか。3 番目は、鳴り物入りで始まった EAZ なのだが、その成果をうまく世論に訴えることができなかった。もっと派手に成功したというふうに宣伝がうまくいっていればもう少し続いていたかもしれないが、あまり成功したとも言えないので、静かに消え去っていったのではないだろうか。

EAZ の政策自体が教育内容に変化を与えとか、教授方法に影響を与えとかいう政策ではなかったので、教員養成としては変化なく一貫して行われている。

谷川:これで終わりたいと思う。シャロンさんに拍手をお願いしたい。

(中島 千恵)